

(別紙④)

(様式第1)

受理番号	番号
	111AAA222
	申請日(記入日)
	平成 27 年 5 月 31 日

←日本LPガス団体協議会で記入

申請者の社内上申番号を記入(空欄可)

平成27年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)
(LPガス分) 交付申請書

日本LPガス団体協議会
会長 殿

エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分) 業務方法書第7条第2項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1. 申請者^{※1}

法人名	フリガナ トラノモンコウギョウカブシキガイシャ 漢字 虎ノ門工業株式会社	印
代表者名	フリガナ トラノモン イチロウ 漢字 虎ノ門 一郎	代表者印
役職	代表取締役 社長	
住所	郵便番号 105-0001 東京都港区虎ノ門2-5-5	
電話番号	03-5510-7XXX FAX番号 03-5511-1YYY	
業種 ^{※2}	E22 鉄鋼業	
資本金	10 百万円 従業員数 50 人	
補助事業の対象となる設備に対する申請者の役割	所有者	使用者

P48別紙⑩を参照

※1 申請者が複数の場合は、全ての申請者について記入のうえ押印すること。ただし、補助対象設備を所有する予定の申請者を筆頭に記入することとし、複数の申請者が補助対象設備を申請する場合は補助金交付申請金額が多い申請者を先に記入すること。

※2 業種は、日本標準産業分類における中分類(別途指定される中分類)まで記入すること。申請者が複数の場合は必ず記入

該当する項目にマーク
所有者兼使用者の場合は両項目にマーク

2. 補助事業の担当窓口^{※3}

法人名	フリガナ トラノモンコウギョウカブシキガイシャ 漢字 虎ノ門工業株式会社	印
部署名	フリガナ カントウコウジョウ コウムブ 漢字 関東工場 工務部	社印
担当者名	フリガナ トラノモン サプロウ 漢字 虎ノ門 三郎 役職 課長	
住所	郵便番号 105-0001 東京都港区虎ノ門1-14-1X	書類の内容確認や交付決定通知書等の書類送付の際には担当窓口様宛に送付しますので、実際に実務をご担当される方を窓口として選任して下さい
電話番号	03-5157-97XX FAX番号 03-5157-97YY	
E-mailアドレス	saburo@toranomou-kougyo.co.jp	

※3 申請者が単独で、申請者と補助事業の担当窓口が同じ場合はE-mailアドレスのみ記入すること。申請者が複数の場合は、全ての申請者の担当窓口について記入のうえ押印すること。

3. 設備の所在地^{※4}

法人名	フリガナ	トラノモンコウギョウカブシキガイシャ		印
	漢字	虎ノ門工業株式会社		
代表者名	フリガナ	トラノモン ジロウ		社印
	漢字	虎ノ門 二郎		
役職	関東工場 工場長			
住所	郵便番号	105-0001		
	東京都港区虎ノ門1-14-1X			
電話番号	03-5157-97XX	FAX番号	03-5157-97YY	

申請者が複数の場合は必ず記入

※4 申請者が単独で設備の所在地と同じ場合は記入不要。

4. 更新・改造後使用燃料の供給事業者

法人名	フリガナ	ミナトガスカブシキガイシャ		印
	漢字	港ガス株式会社		
部署名	フリガナ	サンギョウエイギョウブ		社印
	漢字	産業営業部		
担当者名	フリガナ	ミナト シロウ		
	漢字	港 四郎		
役職	課長			
住所	郵便番号	105-0003		
	東京都港区西新橋1-2-X			
電話番号	03-1234-567X	FAX番号	03-1234-890X	
E-mailアドレス	s_minato@minatogas.co.jp			

供給事業者が決定していない場合は、未定と記入

更新・改造後使用燃料の供給事業者の担当窓口を記入

5. 補助事業の概要

更新・改造前後の燃焼設備の種類と能力	
更新(改造)前設備	蒸気ボイラ 2t/h×1台(熱出力1,250kW×1=1,250kW)
更新(改造)後設備	蒸気ボイラ 2t/h×1台(熱出力1,250kW×1=1,250kW)
付帯設備の補助対象範囲	
撤去	A重油サービスタンク、A重油地下タンク(廃止・砂埋め)、A重油配管
更新	軟水装置、薬注装置、給水タンク、給水配管、蒸気配管
新設	専用ガス計測装置、ガス配管
設備の用途	洗浄槽の加熱および空調用
支払い方法	該当する項目にマーク
設備使用者の計画	金融機関振込 ・ リース ・ 賃貸 ・ エネルギーサービス(含むESCO) ・ 支払い委託(金融機関名称:)
共同申請情報	共同申請の場合、関係につき記載のこと
その他特記事項	その他特記事項があれば記載のこと
中小企業優遇による申請	該当する ^{※5,6} ・ 該当しない
次世代エネルギー・社会システム実証地域優遇による申請	該当する ^{※6} ・ 該当しない

※5 該当条件は、設備の使用者が中小企業基本法に定める中小企業であること。
 ※6 該当する場合は証明する資料を添付すること。

6. 設備詳細
 (ボイラ)^{※7}

更新・改造前設備				更新・改造後設備				
設備名称	燃料消費量 (kg/h)	定格熱出力 (kW)	台数	設備名称	燃料消費量 (kg/h)	定格熱出力 (kW)	効率 (%)	台数
蒸気貫流ボイラ	135.8	1,250	1	蒸気貫流ボイラ	100.6	1,250	98	1

省エネ評価データ			省エネルギー率	
(更新前→更新後)	メーカー標準品	特機or改造	7.3 % (定格 部分負荷) で算定	
定格仕様→定格仕様	①	④	5%以上の省エネ ・ 高効率設備の採用	
定格実測→定格仕様	②	⑤		
部分実測→部分想定	③	⑥		

※7 対象設備の申請時評価方法に該当するものをマーク(P.24別紙③を参照)
 ※7 省エネ率が5%未満で、高効率設備に該当する場合のみ、こちらをマーク
 ※7 該当する項目のいずれか一方にマーク
 ※7 対象設備の申請時評価方法に該当するものをマーク(P.24別紙③を参照)

〈工業炉〉 ※7

更新・改造前設備					更新・改造後設備				
設備名称	燃料消費量 (l/h)	定格出力 ()	台数	エネルギー多消費型設備	設備名称	燃料消費量 (kg/h)	定格出力 ()	高効率設備の導入 について	台数
								廃熱回収・断熱強化・無し	
								廃熱回収・断熱強化・無し	
								廃熱回収・断熱強化・無し	
								廃熱回収・断熱強化・無し	

申請要件に該当することを証明するため、設備群毎に作成する

高効率設備であることを証明するため、メーカーの能力証明書を提出すること
(P.44・45別紙⑬を参照)

※ 「燃料消費量」および「定格出力」は設備の定格値を記載すること。

※ 必要に応じ、適した単位に修正すること。

省エネ評価データ			省エネルギー率	
(更新前→更新後)	メーカー標準品	特機or改造	% (定格・部分負荷) で算定 5%以上の省エネ ・ 高効率設備の採用	
定格仕様→定格仕様	①	④		
定格実測→定格仕様	②	⑤		
部分実測→部分想定	③	⑥		

〈空調／冷温水機〉 ※7

更新・改造前設備					更新・改造後設備				
設備名称	燃料消費量 (l/h)	定格熱出力 (kW)	台数	エネルギー多消費型設備	設備名称	燃料消費量 (kg/h)	定格熱出力 (kW)	COP APF	台数

申請要件に該当することを証明するため、設備群毎に作成する

該当する項目のいずれか一方にマーク

※ 「燃料消費量」および「定格熱出力」は設備の冷房時の定格値を記載すること。

※ 必要に応じ、適した単位に修正すること。

省エネ評価データ			省エネルギー率	
(更新前→更新後)	メーカー標準品	特機or改造	% (定格・部分負荷) で算定 5%以上の省エネ ・ 高効率設備の採用	
定格仕様→定格仕様	①	④		
定格実測→定格仕様	②	⑤		
部分実測→部分想定	③	⑥		

〈自家発電設備〉 ※7

更新・改造前設備					更新・改造後設備						
設備名称	燃料消費量 (l/h)	定格発電出力 (kW)	廃熱回収量 (kW)	台数	エネルギー多消費型設備	設備名称	燃料消費量 (kg/h)	定格発電出力 (kW)	廃熱回収量 (kW)	発電効率 (%)	台数

申請要件に該当することを証明するため、設備群毎に作成する

※ 「燃料消費量」および「定格発電出力」および「廃熱回収量」は設備の定格値を記載すること。

※ 必要に応じ、適した単位に修正すること。

省エネ評価データ			省エネルギー率	
(更新前→更新後)	メーカー標準品	特機or改造	% (定格・部分負荷) で算定 5%以上の省エネ ・ 高効率設備の採用	
定格仕様→定格仕様	①	④		
定格実測→定格仕様	②	⑤		
部分実測→部分想定	③	⑥		

7. 更新・改造前使用燃料

燃料種別 (いずれかに○をつける)	1. 石炭	2. コークス	3. A重油	4. B重油
	5. C重油	6. 軽油	7. 灯油	8. L P G
実消費量は・原油換算消費量・CO2排出量は、小数点以下2桁目を四捨五入、小数点以下1桁目まで記入		液化天然都市ガス	該当する項目にマーク	天然ガス
消費量実績 [kl/年][t/年][千Nm ³] ^{※8}		実消費量	300.0	kl/年
		原油換算消費量	302.6	kl/年
CO2排出量			812.9	t-CO2/年
成分[wt%] ^{※9}	計算シート②の計算結果を転記する (P.37別紙⑧を参照)		2. H ()	3. O ()
			5. S ()	6. その他 ()
比重 ^{※9}	各数値は(P.46別紙⑩を参照) 該当するものが無いときは実使用燃料の値を記入する			
高位発熱量 [GJ/kl][GJ/t][GJ/千Nm ³]			39.1	GJ/kl
低位発熱量 [GJ/kl][GJ/t][GJ/千Nm ³]			36.6	GJ/kl
炭素換算係数			0.0189	tC/GJ

※8 直近1カ年の消費量実績。使用量が特定できない場合は時間当たり設備燃料使用量等から推定し、その推定根拠を添付すること。適する単位を選択し、記入すること。

※9 実消費量換算に必要な場合、または、燃料種別が「その他」の場合に記入すること。

8. 更新・改造後使用燃料：L P ガス

計算シート②の計算結果を転記する (P.37別紙⑧を参照)	
想定原油換算消費量 ^{※10}	291.3 kl/年
想定CO2排出量 ^{※10}	666.5 t-CO2/年
高位発熱量	50.8 GJ/t
低位発熱量	45.8 GJ/t
炭素換算係数	0.0161 tC/GJ

※10 想定原油換算消費量、想定CO2排出量は必ず記入し、算出根拠を説明する資料を添付すること

9. 対象設備配置図、システム図

更新・改造前対象設備	更新・改造後対象設備
別添の「更新・改造前対象設備配置図、システム図」による ^{※11}	別添の「更新・改造後対象設備配置図、システム図」による ^{※12}

- ※11 「更新・改造前対象設備配置図、システム図」については設置状態を示す写真も添付すること。
 ※12 「更新・改造後対象設備配置図、システム図」については敷地内ガス配管の平面図も添付すること。平面図内に口径、延長等を明記することとし、分岐がある場合はその箇所も明記すること。複数の申請者に所有区分が分かれる場合は、区分が分かるように明記すること。

10. 補助金交付申請額^{※13} 11. の合計額と同一の額

補助事業に要する経費	11,300,000 円
補助対象経費	10,100,000 円
補助金交付申請額	3,366,666 円

- ※13 申請者が複数
 補助事業に要する経費のうち、補助対象外の経費を除外した金額を記入。見積書は対象範囲・対象外範囲の内訳がわかるものとし、経費の区分等が分かりにくい場合は注釈をつける。更新前設備との比較で能力増加の場合は、按分減額の対象となります。具体的な減額方法は日団協にお問い合わせください
- 「補助対象経費」×「補助率」の金額を記入。但し、1円未満は切り捨てとする

11. 補助事業に要する経費、補助対象経費、補助率、補助金交付申請額並びに区分の配分^{※14}

区分	補助事業に要する経費 ^{※15}	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
I. 設計費	300,000 円	300,000 円	1/3	100,000 円
II. 既存設備撤去費	500,000 円	500,000 円	1/3	166,666 円
III. 新規設備機器費	6,000,000 円	6,000,000 円	1/3	2,000,000 円
IV. 新規設備設置工事費	2,000,000 円	1,500,000 円	1/3	500,000 円
V. 供給・配管設備費	2,500,000 円	1,800,000 円	1/3	600,000 円
合計	11,300,000 円	10,100,000 円		3,366,666 円

- ※14 申請者が複数の場合、合計金額を記入し、事業者ごとの内訳が分かる書類を添付すること
 ※15 見積書の写しを添付すること。（上記金額根拠が明確に分かるように別途注釈をつけること。）

12. 資金調達計画（補助事業に要する経費）^{※16}

調達先	補助金	自己資金	借入金	合計
調達金額	3,366,666 円	7,933,334 円	0 円	11,300,000 円

- ※16 申請者が複数の場合は空欄とし、申請者ごとの計画が分かる書類を添付すること

13. 原油換算燃料削減量、省エネルギー率、投資回収年

計算シート②の計算結果を転記する
(P.37別紙⑧を参照)

原油換算燃料削減量	11.4 kl/年
省エネルギー率	7.3 %
投資回収年※17	13.1 年 ≥ 4年

計算シート②で100年以上となった
場合や、エラー表示となった場合は
100.0と記入する

※17 業務方法書 [別表1] を参照

計算シート②で計算結果を転記する
(P.37別紙⑧を参照)

14. 二酸化炭素排出削減量、省CO2率、費用対効果

二酸化炭素排出削減量	146.4 ▲t-CO2/年
省CO2率	18.0 % ≥ 12%
費用対効果※18	23.0 千円/▲t-CO2

※18 (補助金交付申請額/二酸化炭素排出削減量) を記入すること。

100.0未満でなければ申請できません

15. 補助事業の開始及び完了予定日※19

開始予定日	平成 27 年 8 月 12 日	完了予定日	平成 28 年 1 月 29 日
-------	------------------	-------	------------------

※19 詳細スケジュールを添付すること。

開始予定日は最初の工事等の契約予定日、
完了予定日は最終の支払い完了予定日を記入

16. 確認事項 (有、無のいずれかに○を記載)

(1) 他の補助金との重複 本事業に関し、他の補助金を重複して受けている。	該当する項目にマーク 有 ・ 無
(2) 本事業に関し、子会社・関連会社の使用の有無 本事業に関し「出資比率15%以上の会社」を、工事請負契約者 または資材購買契約者の対象として考えている。	該当する項目にマーク 有 ・ 無

* 本申請書に記載された個人情報は、日本LPガス団体協議会の個人情報保護方針に基づき取り扱いを致します。
(<http://www.nichidankyo.gr.jp/guide/privacy.html>参照)

(別紙⑤)

補助事業に要する経費等の申請者別内訳について(例)

合計

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
I. 設 計 費	300,000 円	300,000 円	1/3	100,000 円
II. 既存設備撤去費	500,000 円	500,000 円	1/3	166,666 円
III. 新規設備機器費	6,000,000 円	6,000,000 円	1/3	2,000,000 円
IV. 新規設備設置工事費	2,000,000 円	1,500,000 円	1/3	500,000 円
V. 供給・配管設備費	2,500,000 円	1,800,000 円	1/3	600,000 円
合 計	11,300,000 円	10,100,000 円		3,366,666 円

消費税等は補助対象外のため
金額は税抜き金額を記入する

〇〇リース株式会社

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
I. 設 計 費	300,000 円	300,000 円	1/3	100,000 円
II. 既存設備撤去費	500,000 円	500,000 円	1/3	166,666 円
III. 新規設備機器費	6,000,000 円	6,000,000 円	1/3	2,000,000 円
IV. 新規設備設置工事費	2,000,000 円	1,500,000 円	1/3	500,000 円
V. 供給・配管設備費	2,500,000 円	1,800,000 円	1/3	600,000 円
合 計	11,300,000 円	10,100,000 円		3,366,666 円

※「補助対象経費」×「補助率」の金額を記入。但し、1円未満は切り捨てとする。

△△△△株式会社

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
I. 設 計 費	0 円	0 円	1/3	0 円
II. 既存設備撤去費	0 円	0 円	1/3	0 円
III. 新規設備機器費	0 円	0 円	1/3	0 円
IV. 新規設備設置工事費	0 円	0 円	1/3	0 円
V. 供給・配管設備費	0 円	0 円	1/3	0 円
合 計	0 円	0 円		0 円

(別紙⑥)

申請者別の資金調達計画について(例)

申請者が複数の場合、下記を参考に記入。但しこの場合、様式第1 12. 資金調達計画(補助事業に要する経費)の金額欄は空欄とし、記入しないこと。

〇〇リース株式会社

調達先	補助金	自己資金	借入金	合計
調達金額	3,366,666 円	7,933,334 円	0 円	11,300,000 円

△△△△株式会社

調達先	補助金	自己資金	借入金	合計
調達金額	0 円	0 円	0 円	0 円